

二本松市議会

真誠会だより

2025.3月発行

発行者

真誠会

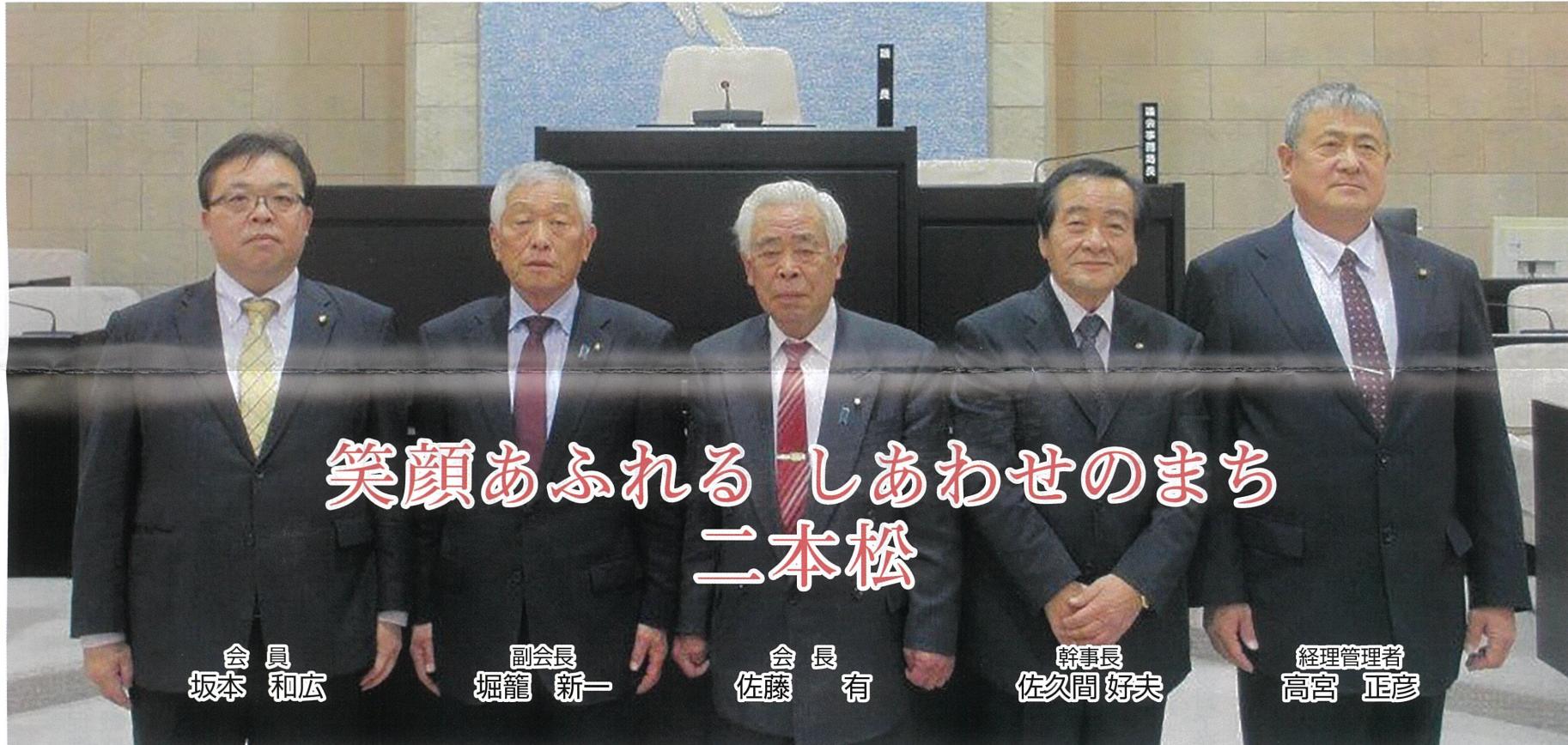
〒964-8601 二本松市金色403-1

TEL:0243-55-5143

責任者 佐藤 有

令和7年度
一般会計予算額
総

308億9,214万円



市民が主役

いのち輝く二本松

市民とともに

梅の蕾も膨らみ可憐な福寿草が咲きほこり一段と春めいてまいりました。今冬は例年になく会津や、日本海側では、豪雪による被害も出るなど、自然の猛威を強く感じたところであります。が厳冬が過ぎれば、必ず春がやって来ます。

春の息吹を感じながら、新年度予算を審議する令和七年三月定例会が開催され、予算審議特別委員会をはじめ各分科会に分かれ慎重審査され、本年度の一般会計当初予算は総額三〇八億九二一四万円となり、前年度対比率にして、〇、七パーセント増となり、全ての議案が慎重審議され可決されました。

今年は、一市三町が合併し、新市が誕生してから二十年を迎える節目の年となり又、総合計画も五年目となり、引き続き目指す将来像「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」の実現のため、計画された四つの基本目標に向けて、「夢」そして「希望」にあふれ更なる「飛躍」につながるよう、私ども「真誠会」は一丸となり、鋭意努力してまいります。

市民の暮らしを守り、安全で安心して快適に暮らし続けられるまちづくり、更には物価高騰対策など不安定な社会経済環境にもしっかりと対応しながら、人口減少対策など喫緊の課題解決のためより一層のご支援ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

真誠会代表質問

市政運営方針について

問

新年度に於ける市政運営について市長の基本的な考え方を伺います。「市民が主役」「市民とともに」を基本理念に、これまで市民福祉向上のため成果をあげられてまいり、更には持続可能な自治体を目指し「笑顔あふれる、しあわせのまち二本松」実現のため積極的に各種施策に取り組んでいただきました。市長は新年度予算をより一層効果的に執行するにあたり今年度の基本的な市政運営・考え方をお示し下さい。

一市三町が合併し新市が誕生して二十周年の節目である将来に向けて夢と希望にあふれ更なる飛躍につながる新たな時代を創造していく。総合計画が五年目となり各種施策事業を積極的かつ効果的に取り組み現在物価高騰など不安定な社会経済情勢が続く中、生活支援に必要な対策をスピーディーに実現を目指し持続可能な自立した一本松市を築いてまいります。

答

人口減少対策について

問

人口減少対策についてその対応策と考え方について伺います。大都市圏を除いた日本中の地方で抱える課題であり持続可能な自治体を形成するにあたり、避けて通れない重要な課題であります。いかに本市に住み続けていられるか、いかに人口の流出をどの様にして歯止めをかけ他市町村よりの移住定住をさせられるか非常に大きな課題であり何らかの対策などあるか伺う。

人口減少が想定より五年も早いペースで進んでいる、又併せて女性の転出の増加や出生数の減少により少子化が進んでいる状況であります。対策として出産から子育てまで切れ目のない支援・移住・定住の推進・魅力ある町づくりによる地域活性化が必要であり重要事業として子育て支援・福祉・医療の充実・産業の振興・教育環境の充実に積極的に取り組み、人口減少の抑制に努め持続可能なまちづくりを目指して参りたいと考えております。

観光行政について

持続可能な観光地域づくりとインバウンド戦略についてあります。ですが、国においては令和五年から七年までの三年間を期間とした第四次観光立国推進基本計画の中で新型コロナウイルスが世界中に蔓延してしまい経済・観光共に疲弊してしまいましたが、ようやく観光及び旅行もコロナ以前のように回復のきざしであります。そのような中、今後本市の観光行政をどの様な方向性で持続させてゆくのか又、過日は、本市の観光団体関係者、更に

答

は市長がトップセールスをし関係者とともに福島空港利用促進事業により台湾の旅行関係者との協議を重ねインバウンド戦略について本市の観光PR活動をなされて来たようですが、その成果内容等について伺います。

問

国の第四次観光立国推進基本計画の中で「持続可能な観光地域づくり戦略」「インバウンド回復戦略」「国内交流拡大戦略」を据え各種施策が進められています。今年度は「一本松観光戦略」プラン策定事業として観光団体や商工団体によるワーキング会議を重ね「ほんまつDMO」が中心に調査戦略策定、観光コンテンツの造成を磨き上げ受け入れ環境の整備や情報発信等を支援しインバウンド誘客として台湾の陽明山国家公園管理事務所、台北市旅行商業同業組合、中華民国山岳協会などを訪問し安達太良山と岳温泉の価値や魅力について岳温泉観光協会理事らとともに市長トップセールスを実施、桜や和文化体験など一本松ならではの観光、更に県や周辺広域圏と連携し海外に向けたPRを開催し相互観光交流人口の拡大を目指し情報の発信を図って来ました。

その他

※本市の教育行政について
※本市の都市公園の整備について

一般質問

本市農業の実態と課題について

問

本市の水稻作付面積の推移と令和7年度の作付面積の見通しは。

答

WCS用稻、飼料用米、備蓄米、加工用米、主食用米を合わせた面積で、令和一年約一九二八ha・令和三年約一九二七ha・令和四年約一九一八ha・令和五年一八八六ha・令和六年約一八八四haで高齢化や離農などにより年々作付面積は減少している。来年度の作付見通しは価格の上昇もあり令和六年度と同等と思われる。

「地域計画」策定に係る説明会での意見、提言によって計画の変更があるのか

答

説明会で同意を得たものであり、まずは、今回の方針で策定します。

新規就農者の実態は。

答

青年等就農計画の認定を受け認定新規就農者となり令和五年度に経営を開始された方は九名です。最近はきゅうり栽培を主とした営農希望が多い傾向です。

問

要望箇所が多数あり、必要性の高い箇所から順次整備を行っている。

答

用排水路整備の整備状況と見通しは。

問

要望箇所が多数あり、必要性の高い箇所から順次整備を行つ

答

ている。

問

旧福島県立安達東高等学校跡地の対応について

答

本年度の整備を開始された方は九名です。最近はきゅうり栽培を主とした営農希望が多い傾向です。

問

新規就農者の受け入れは

答

本年度の移住希望相談数、新規就農者数と移住した新規就農者の要望の聞き取りは。

問

移住希望の相談は四十五件で、そのうち新規就農を希望する方は一件であり、新規就農者数は、移住した夫婦一組を含む八件である。移住した新規就農者に限らず、就農希望者の現況

答

利用計画を伺う。
安達地方市町村長会議において「一本松市への建物及び積立金の譲渡」に関する財産処分が決定されました。現時点では具体的な利用計画はないが、維持管理経費等を考慮し、慎重に検討する。



旧福島県立安達東高等学校



旧福島介護福祉専門学校

當農計画等を聞き取り、活用可能な事業の提案や手続きのサポートなど、関係機関と連携し支援を行っている。

東和「中ノ沢」地区排水路整備工事は施工している箇所で終了か、今後の計画は。

延長約40mの区間を今年度から令和十年度までの期間、年次計画により施工することとしている。その後の整備計画については、市内各地域からの整備要望箇所が多数あり、必要性が高い箇所から整備する予定のため、現在のところ未定である。

中山間地域保全のための農村型地域運営組織編成(農村P MO)の市の協力について

農林水産業の事業で、県取扱いだが、市に相談があれば県と連携サポートして参ります。

「道の駅ふくしま東和」の改修は

「道の駅ふくしま東和」の改修計画を伺う。

令和五年度に、改修に係る検討委員会を設置して基本計画を策定した。基本計画では三つのポイントを掲げ、具体的には、メイン玄関を西側に移動、イベントスペース等の確保、内部の配位置の整理を行う。今年度は実施設計を進めていき、実施設計委託期間中、必要な事項については予算等も踏まえながら整理していく予定と考えている。また、今回の改修計画では新たな土地の取得の予定はありません。

小中学校の熱中症対策は

小中学校の熱中症対策について伺う。

熱中症は学校の危機管理上の懸案事項であり、各学校は授業の短縮や切り上げによる早めの下校、部活動の中止や短縮、さらに保護者の送迎をお願いすることなど、様々な状況を想定し対応している。市教育委員会としても、学校の適切な判断を支援できるよう情報の共有に努めている。また、各学校においては、対応マニュアル等を作成し予防に努めます。

本市における農業振興は

生産量向上の対策と支援及び物価高騰に対する支援は。

安達広域共選場の整備によりきゅうりの生産量が拡大したほか、園芸施設整備事業によるパイプハウス等の整備補助を行っています。引き続き、大規模化に有利な国・県事業の導入も視野に入れ、安定的かつ生産量の向上を目指す取組を支援する。農業生産資材高騰に対する直接的な支援はないが、国・県の動向を注視し、活用できる補助事業等があれば支援していく。

本市における森林整備は

今後の整備をどのように進めていくのか。

ふくしま森林再生事業を実施しており、表土流出防止策などの対策及び間伐や路網の整備を行う森林整備を二本松地区を行っている。これまで、ふれあいの森、小手森・針道・茂

本市の学校トイレ洋式化は

整備率、整備計画及び東和小学校の洋式化は。

令和六年九月末における小・中学校及び屋内運動場等のトイレ総数八六七基のうち、洋式が四四六基で54%、東和小学校では74.2%である。子どもたちが和式トイレも使用できることにするために和式トイレも必要であると考え、洋式化率五〇%を目標としており、各学校において概ね目標を達成していることから、現時点においては新たな洋式化の計画はない。

公共施設(建物)の利活用は

活用していない学校を含む施設数、活用していない理由及び今後の計画は。

用途を廃止した施設のうち、活用が図られていない施設は旧幼稚園など七施設八棟である。その他の施設は民間の研究施設や地元NPO法人の作業所等として活用を図っている。活用されていない施設の多くは、老朽化、耐震基準を満たしていない、立地条件の悪さなどが考えられる。今後、財政状況を勘案し、解体や民間等への売却が必要と考えているが、利活用の希望があれば個別に相談に応じる。

学用品リユースバトンについて

学用品や制服などのリユースに関する取り組みは?

市内にはPTA主催で、バザーを実施して学用品や制服、標準服等のリユースの機会を提供している学校があります。また社会福祉協議会にて譲渡会を開催している事例もあるため、各学校に事例等を共有してリユースに取り組むことができるよう働きかけて参ります。

二本松市地域公共交通計画について

二本松市中心部の回遊性を高める循環バスの導入の検討及び「公共交通を使いつらいエリア」への対応は?

現在、市街地の主要な商業・医療・行政・教育文化施設などを通る循環バス導入を検討することとしております。また「二本松地区で運行している「ようたすカー」を「デマンドタクシー」に替える予定としております。

空き家の解消について

空き家所有者に対してどのような改善措置をとっているか?

管理不全の空き家所有者に対して、早急に改善対応を行うよう行政指導を行っております。また、倒壊の恐れがあり不特定多数の方々に影響を与える可能性のある建物については特定空家に認定して危険な状況を取り除くよう強く行政指導を行っている。

行っております。

固定資産税納税通知書に空き家対策の案内を同封したり、封筒に印刷して空き家の解消に努める考えは?

空き家所有者の当事者意識を高める意味で効果的と考えますので税務当局と連携して検討して参ります。

地域の伝統芸能や伝統文化を維持する方策について

「地域伝統行事お助け隊」を組織して地域間協力をを行う考えは?

当市の団体の中には少子高齢化などの影響により従来の活動が困難になってきている団体があるのが実状です。この度ご提案の「地域伝統行事お助け隊」を組織することにより担い手不足を補完することで地域の活力向上や関係人口の創出を図ることができます。そのため市内各団体と協議、調整を図りながら検討を重ねて参りたいと考えております。

高齢者に対して居場所がすぐ特定できるGPS見守りタグを提供・補助できないか伺う

市では認知症高齢者の行方不明などの緊急時に、早期に身元が判明できるよう認知症高齢者等見守りQRコードを無料で交付している。このほか、初期支援を行う認知症初期集中支援チーム事業や認知症地域支援推進員の配置により、認知症本人や家族の生活環境の整備を推進するなど、適切な支援を図っております。GPS見守りタグの提供等については考えていない。

温泉施設を利用し、産後の母親をサポートする新たな取り組みの考えは

乳児やその兄弟姉妹を預かるための職員の配置や、安全かつ衛生的に滞在できる部屋等が必要となるなど検討すべき事項が多々あると認識している。出産直後からの母子に対する心身のケアや育児をサポートする産後ケア事業、一時的に子どもを預け、心身のケアを図るアミリーサポート事業などを行っており、必要に応じてこれらの支援制度をご利用いただきたい。

公園に遊具が少なくなっているとの市民の声はあるが、子供のことを考え遊具を増やすことは出来ないか。

都市公園四十一か所のうち三十四か所に遊具を設置しているが、過去二か年の安全点検で危険等の判定により撤去した遊具はない。今後は、子育て世代の定住化や交流人口の拡大、財政負担や公共施設の総量の課題も考慮しつつ、既存の都市公園については、今ある遊具を賢く長く使うことで、公園の魅力向上に努めていく。一方で、今年度には二本松駅南団地内に設置する公園に遊具を配置することとしている。

消防栓や防火水槽の位置をスマートフォンから確認出来るアプリ導入する考えは

アプリでは消防栓や防火水槽の位置を確認できるほか、火災状況、各団員の出勤状況、火災現場到着時の消防車両位置の表示などが主な機能として備わっており、消防団活動の充実強化と団員の負担軽減が期待できることから、非常に有用なものと認識している。今後、機能や費用を精査し、消防団幹部の意見も伺いながら、効果的な活用方法を研究していく。

令和7年度一般会計予算 主な概要

令和7年度一般会計当初予算総額308億9,214万円として、それぞれにおいて「市民が主役・市民とともに」を基本理念に、4つの基本目標を柱とし「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」の実現と、5年目となる市総合計画達成に向け積極的かつ効果的に各種施策を全力で推進、少子高齢化、主食である米価格の安定など諸物価高騰対策などの不安定な社会経済対策にしっかりと対応するなど共に市民の命と暮らしを守る安全、安心な基盤を確かなものと致します。

一般会計当初予算案の主な事業

(単位は万円、千円以下切り捨て。○は新規事業)

健康で暮らし続けられるまち

○民生委員の担い手確保対策事業	37万円
・生活習慣病予防事業（各種健診及びがん検診の実施）	11,922万円
・温泉等利用健康増進事業	3,871万円
・生活困窮者自立支援事業	2,816万円

地域の誇りに満ちた活力あるまち

・移住・定住促進事業	2,669万円
・新規就農者支援事業	6,420万円
・工場等立地促進事業	5,047万円
・観光立市推進事業	2,729万円

世代をつないで人を育むまち

・結婚推進支援事業	977万円
○乳児等通園支援事業	130万円
○岩代地域義務教育学校整備事業	3,646万円
○GIGAスクール整備事業	25,575万円

安全で快適な暮らしのあるまち

・生ごみ処理機等購入補助	200万円
○消防団の活性化（消防団活動の充実）	13,070万円
○地域医療体制確保事業	5,000万円
・二本松駅南地区整備事業	30,899万円

その他の重点施策

・ふるさと納税の推進	10,436万円
○合併20周年記念事業	212万円
・行政事務デジタル化の推進	24,366万円

研修の感想

今回の研修では能登半島地震における被害の状況を輪島市・珠洲市・能登町の市長さんや町長さんにお聞きし大変な現状と今後の対策について伺いました。なかなか復旧が進まない状況もありながら復興に尽力されている状況がわかりました。

また、熊本地震により大きく被害を受けた熊本市の大西市長からのお話では職員さんの派遣の延長の件も含めて対向支援の必要性についての講演を頂きました。

なお防災DXに関しての講話ではドローンの活用により道路や傾斜地の被害の確認や通行が可能なルートを確認する作業など多岐にわたって災害現場での活用方法が紹介され今後の防災対策に役に立つ講話を頂きました。まずは日本国内どこでも被災する可能性があるため自治体間での連携を密にして、被災経験のある自治体を核として支え合う体制構築が必要と感じました。



研修会参加報告

編集後記

新市になって20周年の記念すべき年にあたります。そんな中、「二本松の歴史と文化を知る」と題し、市民大学セミナーが4回の講座にて開催されました。「温故知新」記念に相応しい講座であり、市内の伝統神事芸能から郷土の民話や方言、そして戦国時代からの歴史など、忘れかけていた郷土の歴史・文化・風土などがそれぞれの郷土史研究家の懇切丁寧な解説によりその歴史が蘇ってまいりました。

東は山木屋から西は熱海までの領地、時代が変わると共に領地が村に、その当時は約70ヶ村ともいわれた安達地方であった、その村が現在では自治体に変わり、本市は合併20周年を迎えました。古きをたずね新しきことを知る意義深いセミナーがありました。

次の機会には、市民のみなさまもご聴講してみてはいかがですか。